

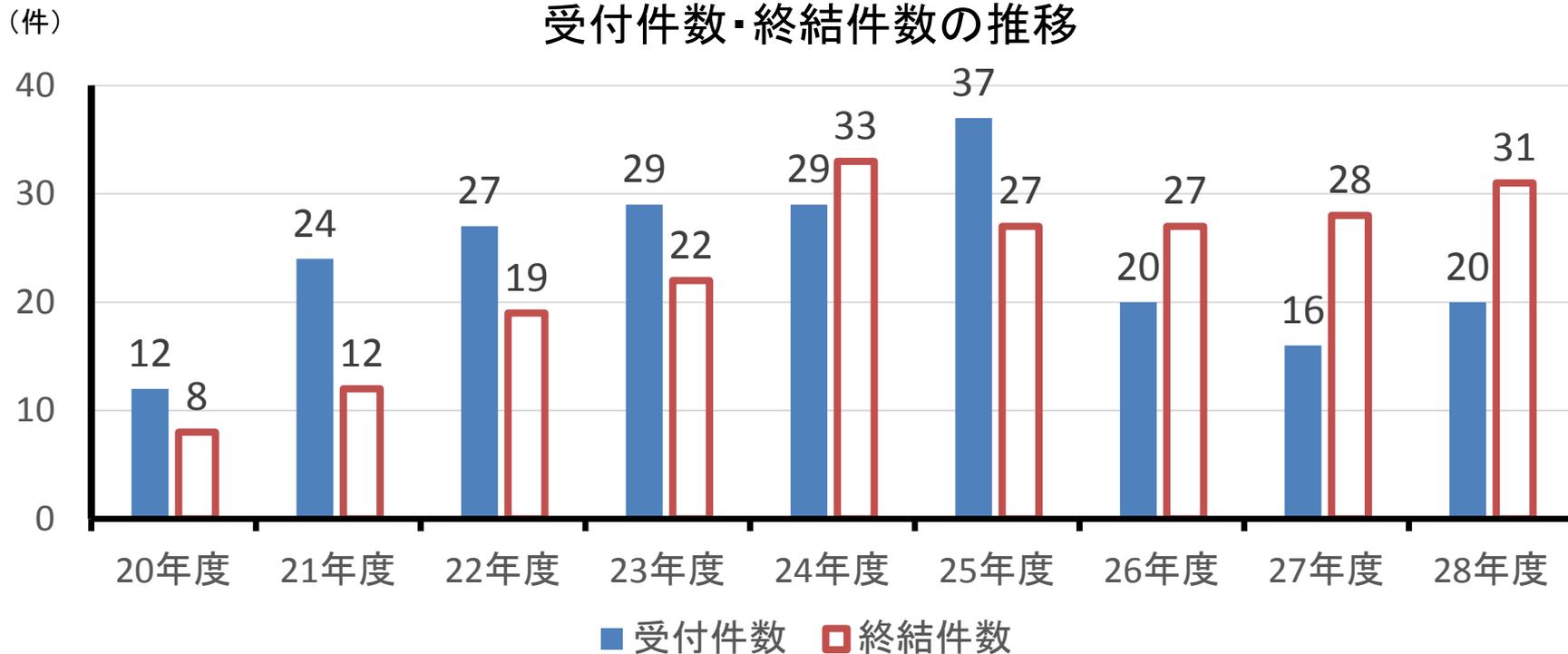
<平成28年度公害等調整委員会年次報告の概要①>

○ 平成28年度の公害紛争事件等の処理状況を国会に報告(公害等調整委員会設置法第17条)

公害紛争事件関係

平成28年度【係属】	52件	【受付】	20件	【終結】	31件
うち裁定申請事件【係属】	45件	【受付】	16件	【終結】	25件
調停申請事件【係属】	7件	【受付】	4件	【終結】	6件

公害等調整委員会における公害紛争事件の 受付件数・終結件数の推移



＜平成28年度公害等調整委員会年次報告の概要②＞

平成28年度の公害紛争事件の特徴

①騒音をめぐる事件の増加



平成28年度係属事件に占める騒音事件の割合が約4割、平成28年度受付事件に占める騒音事件の割合が7割を占め増加傾向

例1

東京国際空港航空機騒音調停申請事件

- 申請人：東京国際空港近隣において事業を営む法人5社
 - 被申請人：国土交通大臣
 - 申請理由：空港を離着陸する航空機を増便する旨の被申請人策定の計画案が実現すると、受忍限度をはるかに超える甚大な被害が生じるため
 - 調停を求める事項：空港A滑走路を、一切の航空機の北側方向からの着陸に供用しないことなど
- ⇒ 調停委員会を設けて手続中

例2

川崎市における幼稚園からの騒音被害責任裁定申請事件

- 申請人：神奈川県川崎市の住民2名
 - 被申請人：隣接する幼稚園を経営する学校法人
 - 申請理由：幼稚園から発せられる人声、楽器及び機械音の騒音により、長年にわたり精神的苦痛を受けているため
 - 裁定を求める事項：損害賠償金合計451万円等の支払
- ⇒ 裁定委員会を設けて手続中

②裁定事件の割合が高い



係属事件52件のうち、45件が裁定事件

③小規模事件が多い



都市型、生活型で、被害の範囲が比較的小規模な事件が多い傾向

土地利用調整関係

① 鉱業等に係る土地利用処分に対する不服裁定申請事件

平成28年度【係属】7件【受付】6件【終結】4件

② 土地収用等に係る審査請求に関する国土交通大臣からの意見照会

平成28年度【係属】41件【受付】27件【終結】14件

【参考】公害等調整委員会の概要

(1) 性格

総務省の外局として設置され、独立して準司法的な権限を行使する行政委員会

※ 国家行政組織法第3条に基づく機関

(2) 委員構成

- ・ 委員長1名、委員6名（国会同意人事）
- ・ 事件ごとに3名で構成される裁定委員会（又は調停委員会）を設け、解決に当たる

(3) 任務

① 公害紛争処理

裁定や調停などによって、個別の公害紛争事件の解決を図る

ア 裁定

<原因裁定>

加害行為と被害との因果関係の存否について法律判断を行う手続

<責任裁定>

損害賠償責任の有無及び賠償額について法律判断を行う手続

イ 調停

調停案を提示するなど、双方の互譲による合意を促して、紛争の解決を図る手続

- ・ 重大事件
- ・ 広域処理事件
- ・ 県際事件

上記を除く事件

公害紛争処理法による
公害紛争事件の管轄

公害等調整
委員会

都道府県
公害審査会等

※ 上記とは別に、都道府県及び市区町村に公害苦情の相談窓口を設置

② 土地利用調整

ア 鉱業等に係る土地利用処分に対する不服裁定

イ 土地収用等に係る審査請求に関する意見照会への回答